

2013年7月23日

## 日本文化政策学会 第7回年次研究大会 研究発表募集要項

日本文化政策学会 第7回年次研究大会  
プログラム委員会委員長 曾田修司 (跡見学園女子大学)  
実行委員長 井口典夫 (青山学院大学)

1. 日 時 2013年11月30(土) 午前、12月1日(日) 午前 午後
2. 場 所 青山学院女子短期大学 (青山キャンパス) : 東京メトロ「表参道」  
駅より徒歩5分
3. 大会テーマ 「グローバル化と文化政策」
4. 研究発表 (分科会)

本年度の大会でも、推奨テーマを設けますので、ぜひご検討ください。

1) ~ 7) 以外の自由論題での発表も可能です。推奨テーマの詳細は資料をご参照ください。

### <推奨テーマ>

- 1) グローバリゼーションと文化多様性
  - 2) アジアの文化政策
  - 3) 東京の文化政策
  - 4) 自治体文化政策の課題
  - 5) 文化政策史
  - 6) 文化施設の課題
  - 7) 文化財・文化資源
5. 発表申込締切 **2013年9月20日(金) 17時**
  6. 予稿原稿締切 **2013年11月10日(日) 17時**  
(予稿の執筆要項はご発表の可否をご連絡する際にお知らせします。)
  7. 申込方法 所定のフォームに記入し、大会プログラム委員会まで電子メールにてお申込ください。申込フォームは、学会 Web サイトでダウンロードできます。  
※ご応募いただいた研究発表の採否については、プログラム委員会にご一任下さい。  
10月半ば頃までにはご連絡差し上げる予定です。

### 申込先 (問合せ先)

日本文化政策学会第7回年次大会プログラム委員会 (内、日本文化政策学会事務局)  
日本文化政策学会事務局は下記に2013年4月より移転しました  
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究室内

(郵送の場合は、ご面倒でも部署名を省略せずにお願ひします。また事務局への問い合わせはできるだけメールでお願ひします。)

TEL/FAX: 03-5841-1251

mail: [jacpr\\_taikai@yahoo.co.jp](mailto:jacpr_taikai@yahoo.co.jp) (大会関係、発表申し込み等)

mail: [jacpr\\_office2013@yahoo.co.jp](mailto:jacpr_office2013@yahoo.co.jp) (大会以外の問い合わせ)

## 推奨テーマ（分科会）のねらい

（ ）内は座長予定者になります。

### （1）グローバリゼーションと文化多様性（太下義之）

各国の文化政策に影響を与える「メタ政策」として、たとえば TPP に象徴されるグローバリゼーションが挙げられます。ここで言う「メタ政策」とは「政策システムに外部から働きかけることを通して政策革新をもたらすメカニズム」です。グローバリゼーションの進展に伴い、本来は社会文化システムの中に埋め込まれていた資本主義システムが、社会や文化を従属させようという動きを見せ始めたことに対して真摯な議論が必要になると思います。

### （2）アジアの文化政策（小林 真理）

1945年にイギリスで設立された文化政策のモデル的存在であるアーツカウンシルが日本にも試行的に導入され始めました。隣国韓国では、2005年から既存の機関を再編してアーツカウンシルを設置しました。アジアは文化政策の後進国なのか、それともアジアには独自の文化政策の実践モデルがあるのか。アジアにおいて文化政策は何を目的に、どのように行われているのか。アジア地域の様々な事例を通して文化政策のあり方を検討する分科会としたいと思います。

### （3）東京における文化政策（片山泰輔）

東京では、石原都政の時代からオリンピック招致ともからめて、積極的な文化政策が展開されてきました。現在も、アーツカウンシル東京の設立等、大きな変革が現在進行中で進められています。一方、特別区制度という特殊な行政的枠組みの中で、基礎自治体である各特別区による条例制定や計画策定、文化施設の積極的な活用等も活発化してきています。さらに、六本木エリアをはじめ、民間イニシアティブによる都市政策的な展開もみられます。一方、東京スカイツリーが新たな観光・商業スポットとして大きな注目を集める中、電波塔としての役割を終えた東京タワーは文化財として歩みはじめました。当分科会では、このようにダイナミックに展開する東京における様々な主体による文化政策に関する様々な視点からの活発な発表を期待します。

### （4）自治体文化政策の課題（伊藤裕夫）

この10数年、地方自治体の文化政策は、一方で文化芸術振興基本法や劇場法といった制度的環境整備が進んでいるのに対し、他方で行財政改革に伴う指定管理者制度導入、市町村合併、公益法人改革などの「逆風」にさらされ、混乱や地域格差の拡大などが見られます。当分科会では、こうした近年の地方自治体の動向を踏まえた、自治体文化政策の課題についての研究発表を期待します。

### （5）文化政策史（川村陶子）

ここ数年「日本の文化政策史」というカテゴリで報告を募集してきましたが、今回は地域を限定せず、文化政策を幅広く歴史的な観点から研究する報告を募ります。国民国家の形成と発展、植民地支配や戦争、市民社会の展開など、さまざまな歴史的トピックとの関連から文化政策を検討する研究、歴史的文書を用いた分析等、意欲的な取り組みに期待します。国内文化政策はもちろん、国際関係・異文化間関係的視点の報告も歓迎です。

(6) 文化施設の課題 (松本茂章)

「公立や私立を問わず、文化施設は多くの今日的課題を抱えています。たとえば1つには自治体の財政難や企業活動の低迷に伴って、人件費や事業費が削減傾向にあり、さらなる運営の工夫と知恵が問われています。2つには公立の場合、指定管理者制度の導入が定着し、その検証が急務であることがあります。3つには2012年に制定された劇場法では専門的人材の養成や育成が求められているものの、現実的にはどうなのか？ これら以外にも含めて文化施設の今日的課題に関する研究成果の積極的な報告を期待したいと思います。

(7) 文化財・文化資源 (友岡邦之)

本分科会では、文化政策や地域づくり全般に関係する、文化財・文化資源の問題を扱った研究発表を募集します。文化財や文化資源は、文化政策の保護対象になりうると同時に、その手段ともなりうるものです。その意味で、本分科会は今回の大会テーマに限定されない、文化政策研究における普遍的かつ広範な問題関心に対応しているといえます。しかし同時に、研究テーマの拡散を防ぐためにも「政策」との関係に配慮した発表が集まることを期待したいと思います。